



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6768)5222
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	52,795	△12.6	900	6.7	747	19.5	650	△20.7
26年3月期第2四半期	60,421	17.9	844	—	625	—	820	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,135百万円(23.5%) 26年3月期第2四半期 919百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.55	—
26年3月期第2四半期	10.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	88,643	10,046	11.2
26年3月期	106,341	8,481	7.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,948百万円 26年3月期 8,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△9.8	1,400	△0.3	980	△4.2	680	△61.4	8.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	77,386,293株	26年3月期	77,386,293株	
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,289,582株	26年3月期	1,287,575株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	76,097,688株	26年3月期2Q	76,105,302株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
四半期個別受注の概況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、ここにきて、消費税率の引き上げに伴い減少した個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、先行きの不透明感は払拭されない状況であります。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共投資は引き続き高水準を維持し、民間設備投資も底堅さがみられるなど、建設投資全体では堅調に推移しておりますが、需給逼迫による労務費の上昇基調が継続するなど、楽観視できない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は726億7千5百万円で、前年同期比3.8%の減少、売上高は527億9千5百万円で前年同期比12.6%の減少、売上総利益は33億7千万円で前年同期比3.4%の増加となりました。

営業利益については9億円(前年同期比6.7%の増加)となりました。

経常利益については7億4千7百万円(前年同期比19.5%の増加)となりました。

四半期純利益については6億5千万円(前年同期比20.7%の減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は584億1百万円(前年同期比12.9%減)、売上高は434億5千3百万円(前年同期比16.4%減)となり、セグメント利益は22億6千9百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(土 木)

受注高は142億7千4百万円(前年同期比67.8%増)、売上高は86億1千5百万円(前年同期比11.1%増)となり、セグメント利益は8億7千7百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高7億2千6百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益1億5千5百万円(前年同期比74.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、737億1千7百万円となりました。これは、工事代金の回収が進んだことで、受取手形・完成工事未収入金等が131億1千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、149億2千6百万円となりました。これは、投資有価証券が5億1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、886億4千3百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.0%減少し、649億4百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が106億3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.8%減少し、136億9千2百万円となりました。これは、長期借入金15億4千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、785億9千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18.4%増加し、100億4千6百万円となりました。これは、四半期純利益の計上及び「退職給付に関する会計基準等の適用」(P. 4)に伴う期首増加額により利益剰余金が10億8千万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3億7百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の建設市場の見通しといたしましては、引き続き公共・民間建設投資とも堅調に推移すると見込まれますが、年度末に向けて最盛期を迎える工事進捗に伴い、労務者不足はより一層の深刻化が予想されるなど、予断の許さない状況は続くものと予測されます。

このような状況の中、当社は引き続き、より採算を重視した受注と的確な作業所運営に取り組み、平成26年5月13日付け当社「平成26年3月期 決算短信」にて発表いたしました通期業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が429百万円減少し、利益剰余金が429百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,942	27,227
受取手形・完成工事未収入金等	50,499	37,383
未成工事支出金	6,009	6,658
その他のたな卸資産	292	293
その他	2,245	2,308
貸倒引当金	△242	△154
流動資産合計	91,747	73,717
固定資産		
有形固定資産	6,112	6,029
無形固定資産	423	387
投資その他の資産		
その他	9,136	9,537
貸倒引当金	△1,080	△1,028
投資その他の資産合計	8,056	8,509
固定資産合計	14,593	14,926
資産合計	106,341	88,643
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,679	19,075
短期借入金	21,173	21,170
未払金	10,152	7,647
未成工事受入金	10,918	9,459
完成工事補償引当金	970	697
賞与引当金	159	172
工事損失引当金	1,749	1,357
その他	7,354	5,323
流動負債合計	82,156	64,904
固定負債		
長期借入金	7,921	6,373
退職給付に係る負債	5,482	4,883
その他	2,298	2,435
固定負債合計	15,702	13,692
負債合計	97,859	78,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	△320	760
自己株式	△136	△136
株主資本合計	8,932	10,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	1,764
退職給付に係る調整累計額	△1,991	△1,829
その他の包括利益累計額合計	△534	△64
少数株主持分	83	98
純資産合計	8,481	10,046
負債純資産合計	106,341	88,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	59,735	52,068
その他の事業売上高	686	726
売上高合計	60,421	52,795
売上原価		
完成工事原価	56,610	48,920
その他の事業売上原価	553	504
売上原価合計	57,163	49,425
売上総利益		
完成工事総利益	3,125	3,148
その他の事業総利益	133	221
売上総利益	3,258	3,370
販売費及び一般管理費	2,414	2,469
営業利益	844	900
営業外収益		
受取利息	101	90
受取配当金	53	58
持分法による投資利益	7	12
その他	28	25
営業外収益合計	190	187
営業外費用		
支払利息	335	273
その他	74	67
営業外費用合計	409	341
経常利益	625	747
特別利益		
固定資産売却益	298	1
その他	26	0
特別利益合計	324	1
特別損失		
減損損失	22	—
その他	10	1
特別損失合計	33	1
税金等調整前四半期純利益	916	748
法人税、住民税及び事業税	84	86
法人税等調整額	△2	△3
法人税等合計	81	82
少数株主損益調整前四半期純利益	835	665
少数株主利益	14	14
四半期純利益	820	650

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	835	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	307
退職給付に係る調整額	-	162
その他の包括利益合計	84	469
四半期包括利益	919	1,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	905	1,120
少数株主に係る四半期包括利益	14	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
27年3月期第2四半期累計期間	72,660百万円	△3.6%
26年3月期第2四半期累計期間	75,352	9.8

(注) %表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分			平成26年3月期 第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		平成27年3月期 第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建 築	官 庁	17,004	22.5	15,346	21.1	△1,658	△9.8	
	民 間	49,842	66.2	43,040	59.3	△6,802	△13.6	
	計	66,847	88.7	58,386	80.4	△8,461	△12.7	
設 木	官 庁	5,927	7.9	12,055	16.6	6,128	103.4	
	民 間	2,577	3.4	2,218	3.0	△359	△13.9	
	計	8,505	11.3	14,274	19.6	5,768	67.8	
業 計	官 庁	22,932	30.4	27,402	37.7	4,470	19.5	
	民 間	52,420	69.6	45,258	62.3	△7,162	△13.7	
	計	75,352	100	72,660	100	△2,692	△3.6	

② 個別受注予想

	受注高	
27年3月期予想	120,000百万円	△5.1%
26年3月期実績	126,462	9.4

(注) %表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比3.6%減の726億6千万円となりました。部門別では、建築部門は官庁、民間ともに受注が減少し、土木部門は官庁受注が大幅に増加し、民間受注が減少となりました。